

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	職員研修等の充実	施策No	15-05	部課名	管理部職員課	課長名	猪狩 廣美	内線	2230
関連部課名									
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]							
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]							
目的	集合研修、職場研修、OJT等の充実により、職員の職務能力向上を目指す。								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				目標値 (28年度)	指標に関する説明	
			16年度	17年度	18年度	19年度			
	実施研修講座数		317	369	315	466	500	17年度以降はABC講座を含む	
	実施研修受講者数		1,384人	4,365人	4,463人	5,710人	6,000人	17年度以降はABC受講者を含む	
	研修生の研修評点の平均						4.0点	5点満点の評価の平均	
研修内容の評価の平均						4.0点	5点満点の評価の平均		
現状と課題 (指標分析)	<p>活力ある組織、少数精鋭の組織を実現していくためには、一人ひとりの職員の職務能力の向上が極めて重要であり、それぞれの職員に求められる知識・能力を適時・適切に向上させる、効果的・効率的な研修の実施が重要である。</p> <p>また、今後の組織力向上を考えたとき、次代を担う若手職員の育成、次世代のリーダー育成は、きわめて重要な喫緊の課題となっている。</p> <p>勤務時間内に行われる制度的研修以外にも、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）をはじめとした自主研修の拡充が重要となってくる。</p> <p>19年度には、特別区職員研修所の移転、共同研修の縮小が予定されていることから、当区における独自の人材育成の観点から、新たな研修方針の策定・研修の体系化・計画化が必要である。</p>								
今後の方向性	[平成19年度]								
	<p>各職層研修・課題別研修など、各研修の目的・狙いを明確にする一方、事後の研修評価を行うことにより、より効果的・効率的な研修の実現を図っていく。</p> <p>各課・係が組織として培ってきた知識・技能を適切に伝承していくことは、人材育成の大きな柱であることから、従来にも増して各職場でのOJTを充実させる必要がある。そこで、各職場ごとに、一人ひとりの職員に着目し、育成方針を持って指導していけるような制度を検討していく。</p> <p>ABCにおいては、講義形式に加え、第二学年ではゼミ形式を導入するなど充実を図ってきたが、今後更なる拡充を図っていく。また、各職員の自己啓発を積極的に支援するなど、様々な形で自主研修の促進に注力していく。</p> <p>区の独自研修に加え、外部研修やブロック研修等、多様な研修形態を活用するなど、新たな執行体制づくりや、実施方法の見直しを行い、研修の体系化・計画化を図る。</p>								
[平成20年度以降]									
<p>19年度に策定する、「新しい時代に対応した人事戦略構想」に基づき、一人ひとりの職員の職務意識の向上と、活力に満ちた職員集団の形成を図るために、研修のあり方を見直し、新たな研修計画を策定する。</p> <p>特に、区政の継続的な発展の担い手となる若手職員の育成と、将来の区を支える次世代リーダーの育成は、重要な課題であることから、これらの育成プログラムを構築していく。</p> <p>職員の自発的な研鑽の場であるABCについて、その内容の拡充として、従来の「本科」に加えて、新たに実務専門課程や、通信教育支援コースを設け、一人ひとりの職員のコアコンピタンスの育成を図り、強力な職員集団の形成を目指していく。</p>									

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	活力ある少数精鋭の組織としていくためには、その構成員たる一人ひとりの職員の能力向上が極めて重要である。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
職員研修	02-02-15	4,087	8,712		A	活力と、実効性のある職員集団を形成していくために不可欠。（研修業務を19年度から民間委託したことに伴い、職員研修13事業を1事業に統合）
新たな職員研修計画の策定	02-02-16				A	新たな視点に立った系統的な計画策定は極めて重要。
特別区共同研修等	02-02-17				B	23区共通の課題・情報を共有し、解決に役立てる。
第2ブロック合同研修	02-02-18	635	562	B	B	研修所の共同研修縮小に対する受け皿として活用していく。
荒川区職員ビジネスカレッジ事業費	02-02-19	1,252	2,062	A	A	新たな研修形態として更に発展させることが必要。
合 計		5,974	11,336			